

平成25年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成26年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成25年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成26年3月

産業労働部長 山田 賢一

I 総括

1 企業誘致とポートセールスのスケールアップ

- ・ 企業誘致については、新エネ・省エネなどの従来の重点分野に加え、リスク分散の観点から地方での立地を検討する企業や、本県の特徴ある地域ブランドを活用する企業にも重点を置いた誘致活動を行った結果、企業立地数は30社となり、設備投資額は266億円となりました。
- ・ ポートセールスについては、敦賀港国際ターミナル(株)と連携し、県内企業をはじめ、岐阜・滋賀等の近県へのセールスを強化した結果、敦賀港の外貿コンテナ貨物取扱量は、対前年比約10%増の30,970TEUと4年連続で過去最高を更新しました。

2 新成長産業の創出・育成を推進

- ・ 炭素繊維については、成型にかかる時間をこれまでの1/5程度にまで短縮し、コスト低減を図る大幅に短縮する量産化技術を開発するとともに、国の次世代自動車材料開発のプロジェクトに自治体として唯一参画し、新たな中間材料の開発やリサイクル技術の研究に着手しました。
- ・ 太陽電池織物などのe-テキスタイル製品では、高速で織る技術や電線を守る保護膜の研究などを進めるとともに、県内企業と工業技術センターが共同で、発光ダイオードを織り込んだリボンの共同開発に成功しました。
- ・ 医療産業については、「ふくい医療産業創出研究会」(39会員)を7月に設立し、医療従事者との意見交換会や医療現場見学会を開催しました。また、県内企業の医療関連製品の開発を支援するとともに、医療学会等への出展を支援するなど販路開拓にも努めました。

3 多様な手法での県産品の売込みの強化

- ・ 食の専門店として銀座に「食の國 福井館」を4月に開設し、県内市町や他県アンテナショップと連携したフェア等の開催や、11月から開始したテレビ電話を使った鮮魚や野菜の販売など、県産食品の魅力発信と販路拡大を図りました。
- ・ 「ネット通販・取引支援センター」を県産業情報センターに4月に設置し、嶺南の2社を含む10社に対して、ネット通販で成功実績のあるEC専門家を派遣するなど、ネット通販を活用した販路拡大を目指す県内企業を支援しました。
- ・ 9月に販売を開始した福井県版「カタログギフト」は、冠婚葬祭や内祝い、記念品などで幅広く利用され、当初予定を上回り、1,162万円(3,003部)を売り上げました。

4 ふくいの手しごと文化の継承・発展を推進

- ・ 越前和紙を使った新たな恐竜クラフトの開発や、世界最大級の消費財見本市「ドイツ・アンビエンテ展」への越前打刃物の出展等による販路開拓を支援し、伝統工芸産業の需要拡大を後押ししました。
- ・ 手しごと文化の継承のため、伝統技術等を「ふくい手しごと」として102件認定しました。また、22年ぶりとなる越前打刃物の若手職人の新規創業に向けて製造製造設備等の整備を応援したほか、若狭瓦を焼いていた「だるま窯」に対する地元団体の保存継承活動を支援しました。
- ・ 越前箆笥の伝統的工芸品指定に向けて、国への要請を重ねた結果、昭和61年の越前焼以来28年ぶりに、本県で7品目となる指定を受けました。

5 地域産業を担う人材の育成・確保の推進

- ・ 若手技能者の技能研鑽を図るため、「福井県技能選手権」を開催しました。今年度は、対象職種を拡大し、造園、左官、壁装・床仕上げ部門を新たに実施し、計67人の若手技能者が県民にその技能水準の高さをアピールしました。
- ・ 若手従業者と熟練技能者とのセット雇用や、伝統工芸など地場産業の後継者の雇用・育成への支援により、ものづくり企業に25人の若手が採用され、技能継承が行われています。
- ・ 今年度新たに、放送大学の学士課程に入学する若手従業員を応援する奨励金制度を設け、企業に対して若手従業員の学びなおしを働きかけた結果、昨年度を上回る20人（昨年度14人）が放送大学へ学位取得を目指し入学しました。

6 嶺南地域の経済・雇用対策を強化

- ・ 嶺南市町の産業団地整備を支援するため、調査・測量費等を補助対象経費に追加するとともに、整備費に対する無利子貸付制度を創設し、敦賀市と美浜町が団地整備に着手しました。
- ・ 嶺南地域の消費拡大については、地元のイベントと連携した産品販売会開催などの支援により2.9億円、さらに、年末年始にかけて実施した、観光客を対象に消費金額の1割相当分の特産品を進呈する消費喚起キャンペーンにより3,400万円の消費拡大につなげました。
- ・ 厳しい経営状況にある嶺南企業に対しては、敦賀商工会議所などに特別相談窓口を設置したほか、商工団体や金融機関と連携して、206社に対し経営改善や新事業展開の特別サポートを実施し、うち59社が県や国の助成制度を活用して新事業を展開しました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（産業労働部）」のとおり

平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(産業労働部)
(平成26年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 ◇ 新成長産業の創出と誘致 ○新成長産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や大学の経済専門家から意見を聴取し、6月頃に策定見込みの国の成長戦略の詳細を見極めながら、新産業創出による産業構造の転換や、都市圏から本県への企業移転促進など、本県経済がさらに成長するための新たな施策を秋頃までに検討し、実行します。 ・昨年度策定したロードマップに基づき、市場拡大が見込まれる環境・エネルギー分野等の研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行い、事業化を促進します。 ・炭素繊維については、航空機向け部材として大手メーカーで量産採用されるよう技術支援を強化します。また、昨年度確立した世界最薄シートの高速加工技術に加え、今年度は実用化に向けた大型成形技術の開発や、新たな専用穿孔ドリルなどの関連技術の開発を進め、自動車等への用途拡大を図ります。 ・太陽電池織物については、太陽電池糸を織り込む装置の開発や球状太陽電池等を保護する加工技術の開発を行うとともに、テントなどの災害等に対応する試作品を製作し、大手アウトドア用品メーカー等への技術営業を強化します。 ・県内ものづくり企業への技術開発支援に加え、学会での売込みや医療機器メーカーとの個別マッチングを行い、医療分野への参入を促進します。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>北陸新幹線金沢開業や企業の地方分散などの新たな環境変化や、国の成長戦略などを踏まえ、新たに本県独自の施策(①人と企業の誘致促進、②ものづくり技術の次世代ビジネス化、③ふるさと産業の観光連動型への新展開、④売り方改革の推進、⑤中国プラス東南アジア戦略)を追加して実施することにしました。</p> <p>環境・エネルギー関連の5件の技術開発等を支援し、その結果、東京モーターショー(11月)に開発したモーターを搭載した試作車が出展されるなど、事業化に向けた企業の取組みを促進しました。</p> <p>炭素繊維については、炭素繊維複合材料の強度向上など6件の研究開発等を支援し、大型成型機の開発企業が実証機を完成させました。また、7月から国の次世代自動車材料開発プロジェクトに、東レやトヨタなど国内大手企業とともに自治体として唯一参画し、中間材料の試作に加え、新たに炭素繊維のリサイクル利用研究に着手しています。</p> <p>太陽電池織物などのe-テキスタイル製品については、高速で織る技術や電線を守る保護膜の研究等を進めるとともに、県内企業と工業技術センターが発光ダイオードを織り込んだリボンの共同開発に成功しました。このリボンは衣服に装着することで夜間の視認性の向上効果が期待でき、1月にドイツで開催されたスポーツ用品展示会にこれを出展しました。</p> <p>医療分野の製品開発を進めるため、「ふくい医療産業創出研究会」(39会員)を7月に設立し、医療従事者との意見交換会(7月、10月)や医療現場見学会(12月、2月)を開催しました。また、日本脳神経外科学会等の医療学会への出展(8件)を支援し、開発した医療機器を医師やメーカーへ売り込んだ結果、医師等から21件の試作の要請がありました。さらに、大手医療機器メーカーの開発担当者を本県に招いたニーズ説明会を開催(3月)し、大手医療機器メーカーへの部材供給の拡大を図りました。</p>	
<p>産学官の連携・協力による次世代産業の売上額 950億円 (平成24年度:次世代産業 863億円) 医療学会等において医師からの要請に応じて提供する試作件数 20件 工業技術センターの新規の特許出願件数(平成24年度 13件) 13件</p>		<p>産学官の連携・協力による次世代産業の売上額 984億円 医療学会等において医師からの要請に応じて提供する試作件数 21件 工業技術センターの新規の特許出願件数 13件</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一																				
項目		実施結果																					
<p>○攻めの企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地推進戦略本部を中心に、成長分野である新エネ・省エネ企業などの高付加価値製造業や物流関連産業の企業誘致に加え、新たに既進出企業の設備投資を促進します。 特に、次世代自動車や航空機産業等が集積し、近年、リスク分散の観点から日本海側への関心が高まりつつある中京エリアの企業に対して、敦賀港の利便性や安価な電力料金などを併せてPRし、誘致を強力に進めます。 テクノポート福井における未売却用地への化学系企業等の新規立地を促進します。 <table border="1" data-bbox="159 784 638 1120"> <tr> <td>企業立地数</td> <td>26社</td> </tr> <tr> <td>(平成24年末 28社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>立地企業の設備投資額</td> <td>260億円</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度 252億円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度 10社)</td> <td></td> </tr> </table>		企業立地数	26社	(平成24年末 28社)		チャレンジ目標	30社	立地企業の設備投資額	260億円	(平成24年度 252億円)		テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社	(平成24年度 10社)		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>舞若道の開通、全国トップレベルの補助制度、安価な電気料金などの本県の強みを最大限アピールし、従来の新エネ・省エネなどの従来の重点分野に加え、リスク分散の観点から地方に立地を検討する企業、本県の特色ある地域ブランドを活用する企業等にも重点を置いた誘致活動を行いました。その結果、日本電産テクノモータ(株)の研究開発拠点の2期増設や恐竜レプリカを製造する(株)モノなどの立地が決定し、企業立地数は30社となりました。また、雇用予定数は321人、設備投資額は266億円となりました。</p> <p>中京エリアの企業に対して、トヨタグループを始めとした自動車関連産業をターゲットに、約60社の企業訪問を実施するなど誘致活動を強化した結果、アイシンエイダブリュ工業の立地が決定したほか、大手自動車会社の関連企業へのアプローチが可能となりました。</p> <p>テクノポート福井については、完備された工業用水や排水施設などの利点を活かしながら、化学系企業等へのアプローチを強化し、その結果、山南合成化学(株)や根上工業(株)など、新規立地・設備投資企業数は10社、投資額は55億円となりました。</p> <table border="1" data-bbox="686 985 1436 1120"> <tr> <td>企業立地数</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>立地企業の設備投資額</td> <td>266億円</td> </tr> <tr> <td>テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数</td> <td>10社</td> </tr> </table>		企業立地数	30社	立地企業の設備投資額	266億円	テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社
企業立地数	26社																						
(平成24年末 28社)																							
チャレンジ目標	30社																						
立地企業の設備投資額	260億円																						
(平成24年度 252億円)																							
テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社																						
(平成24年度 10社)																							
企業立地数	30社																						
立地企業の設備投資額	266億円																						
テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社																						
<p>◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト</p> <p>○県産品を多様な手法で売り込む</p> <ul style="list-style-type: none"> メイドインふくいの商品を掲載した福井県版「カタログギフト」を作成し、引出物や記念品など県内外での利用を促進します。 新たに「ネット通販・取引支援センター」を設置し、ネット通販で成功実績のある若手事業者などの専門家から、通販・取引サイトの制作や販売の手法等を習得して販路を拡大し、またITビジネスのレベルアップと拡大を図ります。 「サンドーム福井」でのイベント主催者と地元商工業者の出展等の調整を進め、来場者への県産品の販売を拡大します。 <table border="1" data-bbox="159 1792 638 2016"> <tr> <td>カタログギフト(※)の売上額</td> <td>800万円</td> </tr> <tr> <td>※3千円、5千円の2コース、各1,000部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額</td> <td>2,000万円(10社)</td> </tr> </table>		カタログギフト(※)の売上額	800万円	※3千円、5千円の2コース、各1,000部		専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,000万円(10社)	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>25年9月に販売を開始した福井県版「カタログギフト」は、冠婚葬祭や内祝い、記念品などで幅広く利用され、当初予定上回り、1,162万円(3,003部)を売り上げました。商品申込のうち、4割が県外者からの申込となっており、県産品の情報発信につながりました。</p> <p>県産業情報センターに4月に設置した「ネット通販・取引支援センター」では、窓口相談のほか、関連書籍等の貸出、通販運営セミナーの開催などにより、ネット通販を活用した販路拡大を目指す県内企業を支援しました。また、嶺南の2社を含む10社に対して、ネット通販で成功実績のある若手事業者などのEC専門家を派遣し、サイト制作や運営ノウハウ等の指導を行いました。専門家派遣を受けた企業全体で、ネット通販による売上が2,051万円増加しました。</p> <p>サンドーム福井での大規模イベントにおいて来場者アンケートを実施(5回)した結果、「周辺にお店があるとよい」などの意見を受けて、イベント主催者に県産品等の売店設置を働きかけました。今後、サンドーム内に常設の県産品等の販売ショップ設置に向けた調査を実施していきます。</p> <table border="1" data-bbox="686 1881 1436 2016"> <tr> <td>カタログギフト(※)の売上額</td> <td>1,162万円</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額</td> <td>2,051万円(10社)</td> </tr> </table>		カタログギフト(※)の売上額	1,162万円	専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,051万円(10社)										
カタログギフト(※)の売上額	800万円																						
※3千円、5千円の2コース、各1,000部																							
専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,000万円(10社)																						
カタログギフト(※)の売上額	1,162万円																						
専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,051万円(10社)																						

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○個店の魅力アップとまち歩き商業ゾーンの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外有名店での県内の調理師やデザイナーなどの修業や、県外有名店などで修業した人材の県内での開業を支援し、県内外から人が集まる魅力的な個店を増やします。 ・昨年度から着手した大野市中心部でのにぎわいづくりを着実に進め、さらに他の地域においてまち歩きができる新たな商業ゾーンを形成します。 		<p>[成果等] 目標を達成しました</p> <p>県内での開業支援については、6件の応募があり、その中からミシュランで星を獲得した有名店での修業経験がある料理人2名を支援対象として決定しました。県外での修業支援については、京都市の一流日本料理店や、手作りパンの世界大会で3位となった岐阜県のパン屋で修業する料理人3名に対して支援を決定しました。</p> <p>中心市街地のにぎわい・交流の創出のため、25年度に支援を決定した大野市では、高校生によるチャレンジショップの開催、商店街の軒先への提灯の設置や老舗店の店先での古道具や絵画の展示など、城下町の風情を活かした景観演出により、にぎわいづくりを進めました。その結果、25年度の大野市内5か所の歩行者通行量（5月、10月の休日各1日の合計）は、24年度と比較して約1,800人（56%）増加しました。</p> <p>今年度は新たに、鯖江市の西山公園から街なかへの誘客促進を図る取組みに対する支援を決定しました。街なかの休憩所としての茶席の設置や、店主が専門知識を教える「まちゼミ」の開催などを行っており、来年度以降、街なかのにぎわいづくりに向けた取組みを順次展開していきます。</p>	
<p>県内商業者の県外有名店への修業者数 3名 （平成24年度 1名） 県外有名店修業者の県内開業者数 2名 （平成24年度 2名） 新たな商業ゾーンの形成 1か所 （平成24年度 1か所）</p>		<p>県内商業者の県外有名店への修業者数 3名 県外有名店修業者の県内開業者数 2名 新たな商業ゾーンの形成 1か所</p>	
<p>○新商品開発・新事業展開を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発や新事業展開に意欲的な中小企業に対し、商工団体や金融機関等と共働して、実効性のある事業計画の作成を支援し、逸品創造ファンド等により計画の実現を応援します。 ・事業計画に掲げた売上を達成できるよう、ふくい産業支援センターや金融機関、商工団体等の支援チームによるフォローアップを強化します。 ・雇用基金を活用して、新規事業にチャレンジする企業を支援します。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>商工団体や金融機関と協力して、新たな事業に取り組む企業の掘り起こしを行った結果、逸品創造ファンド等に97社の申請がありました。これらの企業に対しては、ファンド等の県事業のほか、ものづくり補助金などの国の制度も活用して、新商品開発、新分野展開を支援しました。</p> <p>また、雇用基金を活用し、県産農林水産物の六次産業化や福祉・介護の新事業展開など、102件の新規事業にチャレンジする企業を支援しました。</p>	
<p>逸品ファンド等を利用して新商品開発や新事業展開を行う企業数 60社 （平成24年度 51社） 雇用基金を活用した新規事業等の支援件数 100件</p>		<p>逸品ファンド等を利用して新商品開発や新事業展開を行う企業数 66社 雇用基金を活用した新規事業等の支援件数 102件</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一				
項目		実施結果					
<p>○繊維・眼鏡産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 合繊と天然繊維の複合など新しい高付加価値テキスタイルの開発を支援し、ニッチトップ製品を有する繊維企業を育成します。 国内アパレル企業への直接売込みや中国等への販路開拓の支援により、自らの企画提案による販売の拡大を図ります。 消費者ニーズを的確に捉えたデザインの開発、東京国際眼鏡展や中国、ヨーロッパ等での販路開拓を支援し、自社ブランドめがねの売上を増やします。 <p>新しいテキスタイルの事業化件数 10件 眼鏡の国際展示会による成約金額 10億円 (平成24年度 9億9,400万円)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新しい高付加価値テキスタイル開発については、申請があった21社のうち6社を支援し、各企業の強みを活かしたニッチトップ製品を有する繊維企業の育成に努めました。</p> <p>また、国内アパレル企業への直接売込みや中国等での販路開拓により、新たに開発されたテキスタイルのうち11件が成約に至っており、今後さらに拡大することが期待されます。</p> <p>眼鏡産業については、東京国際眼鏡展のほか、北京、香港、パリなどで開催された国際展示会への出展を支援し、福井の眼鏡の品質の高さをアピールした結果、約5,400件の商談が行われ、約10億円の成約につながりました。</p> <table border="1" data-bbox="687 741 1441 853"> <tr> <td>新しいテキスタイルの事業化件数</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>眼鏡の国際展示会による成約金額</td> <td>10億900万円</td> </tr> </table>		新しいテキスタイルの事業化件数	11件	眼鏡の国際展示会による成約金額	10億900万円
新しいテキスタイルの事業化件数	11件						
眼鏡の国際展示会による成約金額	10億900万円						
<p>○中小企業の経営改善支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業金融円滑化法終了後の状況変化に留意し、経営改善支援センターや中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等と協力し、事業再生が可能な県内企業に対し、売上増加や集客力アップにつながる指導を行う専門家の派遣により、経営改善と継続的なフォローアップを行います。 経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の融資枠を確保し、中小企業の資金繰り対策に万全を期します。 		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>中小企業金融円滑化法終了後の状況を踏まえ、事業再生が必要な企業に対し、売上増加等につながる指導を行う専門家を派遣し、経営改善計画の策定や継続的なフォローアップを行いました。</p> <p>また、セーフティネット資金の融資枠を十分に確保するとともに、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を引き続き実施し、中小企業の資金繰りに万全を期しました。</p> <p>さらに、9月の台風18号による嶺南地域の被害対策として、利子・保証料を補給(利子5年、保証料全期間)する特別資金の創設やマル経資金の利子補給(5年)を行いました。</p>					

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>◇ 嶺南地域における経済・雇用対策 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の運転停止に伴う嶺南地域経済の動向を注視し、国に責任ある適切な経済・雇用対策の実施を働きかけます。 嶺南地域の経営状況と雇用の実態を把握するため、約4,000社を対象に調査を行います。 原子力発電所の長期の運転停止による受注量の減少に対し、公共事業や電力事業者への要請により需要の確保を図ります。 エネルギー開発拠点化計画に基づき、次世代電気自動車や地中熱を利用した空調技術の開発など、次世代産業の早期事業化を進めます。 観光拠点づくりや水産資源を活かした誘客拡大、道の駅等での展示販売会の開催、ネット通販の支援等により消費拡大を図ります。 敦賀商工会議所と若狭湾エネルギー研究センターに特別相談窓口を設置し、金融機関や商工会議所等と共動して、経営改善や新事業展開、経営安定資金等の活用をサポートします。 嶺南市町による大規模な産業団地の整備を促進するため、売却までの間に余分なコストがかからない新たな制度を創設します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>嶺南製品の消費拡大事業による売上増加額 2億円</p> <p>特別サポートを行う企業数 200社 (平成24年度 161社)</p> <p>嶺南地域における立地企業数 6社 (平成24年度 6社)</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; display: inline-block;">チャレンジ目標 8社</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>嶺南地域の約4,000社を対象に、5月と1月に調査を行い、企業の経営状況や雇用の実態の把握に努め、県外作業員の減少等による消費の落ち込みや、特に売上減少が大きい機械器具保守業に対応するため、9月補正予算において、消費喚起のためのキャンペーンや従業員のスキルアップを支援する事業を追加実施しました。</p> <p>原子力発電所の長期停止に伴う受注減の代替需要の創出を図るため、公共事業の早期発注に努めたほか、電力事業者に対し安全対策工事等の地元発注を要請しました。</p> <p>また、消費拡大については、地元のイベントと連携した産品販売会開催等の支援により2.9億円、さらに年末年始にかけて実施した、観光客を対象に消費金額の1割相当分の特産品を進呈する消費喚起キャンペーンにより3,400万円の消費拡大につなげました。</p> <p>厳しい経営状況にある企業に対しては、敦賀商工会議所と若狭湾エネルギー研究センターに特別相談窓口を設置したほか、地域の商工団体や金融機関と連携して、206社に対し経営改善や新事業展開の特別サポートを実施し、うち59社が県や国の助成制度を活用して新事業を展開しました。</p> <p>企業誘致については、6社の新規立地が決定しました。また、市町の産業団地を加速するため、整備費に対する無利子貸付制度の創設や調査費に関する補助対象経費の拡大を行い、敦賀市と美浜町の団地整備を支援しました。</p> <p>このほか、大規模園芸ハウスや定置網等の設置支援による農林水産資源を活かした産業づくりや、敦賀の赤レンガ倉庫などの観光誘客のための拠点整備への支援を行いました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>嶺南製品の消費拡大事業による売上増加額 2億9,620万円</p> <p>特別サポートを行う企業数 206社</p> <p>嶺南地域における立地企業数 6社</p> </div>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>◇ 福井本拠にグローバル・シフト 【部局連携】</p> <p>○ 東南アジアを含めたアジアでの ビジネス拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所や金融機関などふくい貿易促進機構のメンバーと共動して、6月上旬までに300社を訪問し、海外に進出あるいは貿易を行っている県内企業の実態と支援ニーズを把握します。 ・ これに基づいて、新たな取引先として可能性のある中国大手企業との商談の仲介や、調達部門責任者を招いたセミナーの開催など、貿易実績のある県内企業の更なる輸出拡大を図ります。 ・ 東南アジアを含めたアジアでの事業所の開設支援や現地の有力仕入れ責任者とのネットワークを活かした商談支援を強化します。 ・ ふくい貿易促進プラザにおいて、新たに県立大学の東南アジア専門家が県内企業の相談に対応するほか、既に東南アジアに進出している県内企業などとの協力関係を強化します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました</p> <p>ふくい貿易促進機構のメンバーと共動して、約330社を訪問し、県内企業の実態やニーズの把握に努め、中国大手企業（自動車・繊維）6社と県内企業34社との商談につなげました。</p> <p>また、北京や台湾の有力仕入れ責任者を招聘し、県内企業約25社との商談を行ったほか、台湾で開催したビジネス商談会では、県内企業38社・グループと台湾企業215社が参加するなど、昨年よりも業種や拡大し、514件の商談につなげました。この結果、新たに51社が輸出を開始し、その輸出額は約3,600万円となりました。</p> <p>さらに、東南アジアに対する支援の強化として、ふくい貿易促進プラザにおいて、東南アジアの専門家が41件の相談に対応したほか、福井商工会議所と県立大学と連携し、アジアビジネスの研究会の開催や視察団の派遣など、県内企業の東南アジア展開を応援しました。その結果、アジアで新たに拠点を開設した企業は今年度16社（中国6社、東南アジア10社）となりました。</p>	
<p>（機構の支援により拠点を開設する企業数 15社 （平成24年度 9社） チャレンジ目標 20社 現地企業との商談支援により貿易を開始 または拡大する企業数 50社 （平成24年度 16社）</p>		<p>（機構の支援により拠点を開設する企業数 16社 現地企業との商談支援により貿易を開始または拡大する企業数 51社</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一												
項目		実施結果													
<p>◇ 若者に雇用と所得を【部局連携】</p> <p>○若者のスキルアップを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者を求める事業者や工芸系大学、専門学校、職業系高校への直接訪問による働きかけにより、若手従業者と熟練技能者とのセット雇用を進め、ものづくり企業を応援します。 ・若手技能者の技能の研鑽を目的とした技能選手権の対象職種を拡大して開催することにより、若者の技能向上に対する意欲を引き出し、併せて技能検定の合格者を増やします。 ・放送大学で学士の学位取得をめざす若手従業員を支援する環境を整備するとともに、従業員の学びなおしを積極的に行う企業を認定し、学びなおしの気運を高めます。 ・全国から理工系大学院生を広く募集し、優秀な大学院生に修学資金を貸与します。貸与者にはインターンシップなどへの参加を促し、県内ものづくり企業への就職を促進します。 		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>業界団体の総会等に直接出向き、ものづくり企業等での若手従業員と熟練技能者とのセット雇用を支援する助成制度の活用を働きかけ、31社から応募（昨年度9社）があり、そのうち24社を交付対象としたところ、14人の採用が決まりました。このほか、雇用基金を活用し伝統工芸など地場産業の後継者の雇用・育成を図り、11人が採用されるなど、合わせて25人の若手従業者の技能継承を応援しました。</p> <p>昨年度から開催している若手職人を対象とした「福井県技能選手権」（11月16日、17日）では、建築大工、管工事、和菓子、日本料理、建築板金の5部門に加え、造園、左官、壁装・床仕上げ部門を新たに実施し、計67人の選手が出場して、多くの観客にその技能水準の高さをアピールしました。技能検定については、直接、企業や職業系高校に出向き、従業員や生徒の受検を働きかけた結果、1,475人（前期609人、後期866人）から受検申請がありました。</p> <p>今年度新たに、放送大学の学士課程に入学する若手従業員を応援する奨励金制度を設け、企業に対して若手従業員の学びなおしを働きかけた結果、昨年度を大きく上回る20人（昨年度14人）が放送大学へ学位取得を目指し入学しました。また、従業員の大学への派遣等、学びなおしに積極的に取り組む県内企業を調査し、モデル企業4社を認定（3月）しました。今後、HP等で広くその取組みを紹介し、学びなおしの気運の醸成を図ります。</p> <p>修学資金については、全国の理工系大学院に本制度を広くPRし（291校）、優秀な15名を選抜して貸与しました。また、貸与者に対し県内企業の情報提供や企業説明会などへの参加呼びかけ（18回）を行い、県内企業への就職を働きかけました。</p>													
<table border="0"> <tr> <td>技能継承を受ける若手の新規採用者数 （平成24年度 5人）</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>技能検定合格者 （平成24年度 736人）</td> <td>750人</td> </tr> <tr> <td>放送大学の学士課程への入学者数 （企業に在籍）</td> <td>20人</td> </tr> </table>		技能継承を受ける若手の新規採用者数 （平成24年度 5人）	20人	技能検定合格者 （平成24年度 736人）	750人	放送大学の学士課程への入学者数 （企業に在籍）	20人	<table border="0"> <tr> <td>技能継承を受ける若手の新規採用者数</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>技能検定合格者</td> <td>714人</td> </tr> <tr> <td>放送大学の学士課程への入学者数</td> <td>20人</td> </tr> </table>		技能継承を受ける若手の新規採用者数	25人	技能検定合格者	714人	放送大学の学士課程への入学者数	20人
技能継承を受ける若手の新規採用者数 （平成24年度 5人）	20人														
技能検定合格者 （平成24年度 736人）	750人														
放送大学の学士課程への入学者数 （企業に在籍）	20人														
技能継承を受ける若手の新規採用者数	25人														
技能検定合格者	714人														
放送大学の学士課程への入学者数	20人														

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○若年未就職者等の就職等を応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふくいジョブカフェ」において、若年未就職者に対し就職応援セミナーの開催やトライアル雇用を実施し、早期就職につなげます。 ・フリーター等の若者に対し県内企業での短期職場体験を実施し、若者と企業相互の理解を深め、正社員として就職につなげます。 ・「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者（ニート）に対し、臨床心理士によるカウンセリング、総合的なジョブトレーニング等を行い、就職などの進路決定につなげます。 ・高校生や大学生に対するインターンシップの実施や、新入社員に対する交流会を開催などにより、仕事に対する不安を解消させ、若者の早期離職を抑止します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「ふくいジョブカフェ」登録者（新規学卒者を除く）の就職率 45% （平成22～24年度平均 43.7%）</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 90人 （平成24年度 70人）</p> <p>入社1年目の離職率（高校生） 18% （平成23年3月卒 19.2%）</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若年未就職者の就職を支援するため、ふくいジョブカフェにおいて、キャリアアドバイザーによるマンツーマンでのカウンセリングや伴走型での就職支援を行うとともに、就職応援セミナーや職場見学会を開催することにより、1,307名の登録者のうち733名の就職につなげました。</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」において、ニートに対するカウンセリングやジョブトレーニング等を行ったほか、今年度新たに、若者のニート化の未然防止のため、定時制高校等との連携を深め、中退の可能性が高い生徒を対象にカウンセリングを行ったこと等により、新規に142名が登録し、92人が就労等の進路決定を行いました。</p> <p>若者の早期離職対策として、就職が内定した高校生を対象に職業意識の向上を図るセミナーを県内9校の職業系高校等で開催したほか、新入社員を対象にコミュニケーション能力を高める場や悩みを話し合う場を設ける交流会を県内6地区で7回実施し、離職率を減少させました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「ふくいジョブカフェ」登録者（新規学卒者を除く）の就職率 56.1%</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 92人</p> <p>入社1年目の離職率（高校生） 15.7% （平成24年3月卒）</p> </div>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>2 観光とブランドを産業の柱に ◇ ブランド拡大の営業戦略【部局連携】 ○地域資源を活用した新商品開発と 首都圏での販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セールスマネージャーなどの専門家が、農産物などの地域資源を活かした新商品の開発や改良を支援します。 ・ふくい南青山291や食の國 福井館でのテスト販売を通じて、結果をフィードバックして、商品をブラッシュアップします。 ・首都圏の高級スーパーや百貨店等とのビジネスマッチングを行い、首都圏で売れる福井産のヒット商品や定番商品づくりを進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>平成25年4月に食の専門店として銀座に「食の國 福井館」を開設し、県内市町や他県アンテナショップと連携したフェア等を37回開催するなど、店舗の認知度の向上と県産食品の販売拡大を図りました。11月からは、テレビ電話を使った鮮魚や野菜の販売も開始しました。</p> <p>また、セールスマネージャー等の専門家が、12社31商品の開発・改良アドバイスを行ったほか、アンテナショップでのテスト販売を通じた首都圏の百貨店、スーパーとのビジネスマッチングを行い、新たな取引開始につなげました。</p>	
<p>ふくい南青山291の売上高 2億8,000万円 チャレンジ目標 3億円</p> <p>うち、ふくい南青山291の売上高 1億8,000万円</p> <p>うち、食の國 福井館の売上高 1億円</p> <p>首都圏における県産食品の新規取引額 4,000万円 チャレンジ目標 5,000万円</p>		<p>ふくい南青山291の売上高 2億6,022万円 うち、ふくい南青山291の売上高 1億5,929万円 うち、食の國 福井館の売上高 1億93万円 首都圏における県産食品の新規取引額 4,523万円</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○ふくいの手しごと文化の継承・発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統技術等を「ふくい手しごと」として認定し、県民に広くPRすることにより、手しごと文化の保存・継承につなげます。 ・伝統的工芸品等の欧米での有名展示会入賞や専門家からの高い評価の獲得、国の伝統的工芸品・文化財の指定などを支援し、産地のブランド力の向上を図ります。 ・越前陶芸村における越前古窯の拠点整備について、年度内に基本構想と実施設計を行い、早期整備を目指します。また、越南窯等の地域資源の有効活用により観光誘客を促進し、越前焼産地の活性化を図ります。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「ふくい産業遺産」「ふくい手しごと」の認定件数 100件</p> <p>陶芸館来館者数 60,000人</p> <p>(平成24年度 55,948人)</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくい手しごと」については、案件128件を調査し、102件（うち「産業遺産」5件）を認定しました。また、9月に開催されたSATOYAMA国際会議等において伝統的工芸品のパネル展示を行い、来場者に「ふくいの手しごと」をPRしました。さらに、22年ぶりとなる越前打刃物の若手職人の新規創業に向けて製造設備や器具等の整備を応援したほか、かつて若狭瓦を焼いていた「だるま窯」について、地元の保存団体の保存継承活動を支援しました。</p> <p>越前打刃物の企業グループで構成された「越前ブランドプロダクツコンソーシアム」に対し、2月にドイツで開催された世界最大級の消費財見本市「アンビエンテ展」への出展を支援したほか、越前和紙を使った新たな恐竜クラフトの開発も支援するなど、伝統工芸産業の需要拡大を後押ししました。また、越前筆筒の伝統的工芸品指定に向けて、国への要請を重ねた結果、平成25年12月に越前筆筒が本県では28年ぶりとなる国の伝統的工芸品の指定を受けました。</p> <p>越前陶芸村の拠点施設の整備については、今年度、基本的な考え方をまとめ、建物の実施設計を行いました。古民家の移築を伴う部分について、解体し調査した上で最終的な設計を行い、以降、順次工事を進めていきます。また、平成20年以来5年ぶりに越南窯に火を入れ、焼き物愛好家などが、薪を使って実際に焼き物の製作を行いました（参加73名）。なお、越前陶芸村の主な年間行事において、しだれ桜まつり（4月）で約1万3千人、陶芸まつり（5月）で約10万5千人、秋季陶芸際（10月）では約1万6千人の来場者がありました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「ふくい産業遺産」「ふくい手しごと」の認定件数 102件</p> <p>陶芸館来館者数 61,390人</p> </div>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一																
項目		実施結果																	
3 県土に活気の高速度交通時代 ◇ 海と空の拠点を最大活用 【部局連携】 ○敦賀港の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の荷主企業等に対し、国際RORO船の輸送実験による陸送コストの優位性や、東南アジアなど輸出入地域の対象を広げた貨物助成制度を提示し、敦賀港への利用転換を働きかけます。 ・クルーズ船社や旅行会社に対し、敦賀市や関係団体と協力して、クルーズ船のポートセールスを強化します。 ・敦賀港周辺に水産物等の貿易に必要な冷凍倉庫等を保有する食品加工企業の誘致を進めます。 ・鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、荷役作業の効率化を図るため、11月から、コンテナ貨物の荷捌き上屋であるコンテナ・フレート・ステーションの供用を開始します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内や東京、大阪に加え、滋賀、岐阜での港湾利用説明会の開催、敦賀港国際ターミナル(株)と連携し、県内企業をはじめ、岐阜・滋賀等の近隣県へのセールスを強化した結果、コンテナ貨物取扱量は、対前年比約10%増の30,970TEUと4年連続で過去最高を更新しました。引き続き、荷主企業や食品関連企業に対して敦賀港利用のメリットや使いやすい貨物助成制度をPRし、利用拡大を図ります。</p> <p>クルーズ客船誘致については、敦賀みなと振興会等と連携し、国内外の船会社や旅行会社等への営業訪問や運航責任者の招へいなどにより、県内港湾や周辺の魅力的な観光コースを売り込んだ結果、平成26年には9回の寄港が予定されています。引き続き営業PRに努め、寄港の増加につなげます。</p>																	
<table border="1"> <tr> <td>敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量</td> <td>30,000TEU</td> </tr> <tr> <td>(平成24年 28,228TEU)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>33,000TEU</td> </tr> </table>		敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	30,000TEU	(平成24年 28,228TEU)		チャレンジ目標	33,000TEU	<table border="1"> <tr> <td>敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量</td> <td>30,970TEU</td> </tr> </table>		敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	30,970TEU								
敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	30,000TEU																		
(平成24年 28,228TEU)																			
チャレンジ目標	33,000TEU																		
敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	30,970TEU																		
○福井港の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノポート福井を中心とした県内立地企業や取扱商社等に対し、広い埠頭用地の活用による利便性や貨物量に応じた助成制度を提示し、福井港の貨物取扱量を増やします。 ・福井港に近接する企業に対し、敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌きを提案し、両港の相互補完により県内港湾への転換を図ります。 ・国際RORO船を福井港に寄港させる輸送実験を12月までに2回行い、両港の相互補完による集荷の維持拡大を図ります。 ・中央航路への土砂の堆積を抑制する施設整備を検討します。 		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>福井港の貨物取扱量は、外貿貨物量は約7千5百トン増加しましたが、石油製品の需要減等により、大口利用者の移入貨物量が減ったため、目標の取扱貨物量にはいたりませんでした。</p> <p>福井港の利用促進に向け、港湾利用説明会や荷主企業への個別訪問により、約160社へポートセールスを行いました。また、テクノポート福井立地企業に対して、敦賀港荷揚・荷積貨物の福井港埠頭用地での荷捌きを働きかけた結果、2社が新たに利用開始し、合計5社が利用しました。</p> <p>国際RORO船を福井港に寄港させる輸送実験を8月および3月に実施し、のべ5社が参加した結果、夜間荷役等の制約はあるものの、RORO船による荷役には問題が無いことが確認できました。</p>																	
<table border="1"> <tr> <td>福井港 貨物取扱量</td> <td>175万トン</td> </tr> <tr> <td>(平成24年 169万トン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>(平成24年 3社)</td> <td></td> </tr> </table>		福井港 貨物取扱量	175万トン	(平成24年 169万トン)		国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数	4社	敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数	5社	(平成24年 3社)		<table border="1"> <tr> <td>福井港 貨物取扱量</td> <td>165万トン</td> </tr> <tr> <td>国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数</td> <td>5社</td> </tr> </table>		福井港 貨物取扱量	165万トン	国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数	5社	敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数	5社
福井港 貨物取扱量	175万トン																		
(平成24年 169万トン)																			
国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数	4社																		
敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数	5社																		
(平成24年 3社)																			
福井港 貨物取扱量	165万トン																		
国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数	5社																		
敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数	5社																		

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>4 若者のチャレンジと女性の活躍を応援</p> <p>◇ 子どもがたくさん、家族を応援 【部局連携】</p> <p>○子育てモデル企業の応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の合計特殊子宝率（愛称：企業子宝率）調査を継続して実施します。 ・書籍の出版を通じて、企業子宝率の高い企業の「職場風土」を発信し、子育てしやすい福井を全国にPRします。 <p>〔 企業子宝率が高い子育てモデル企業 8社 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内本社企業について昨年度の526社を上回る749社について調査・分析を行った結果、企業子宝率が2.0を超える企業は25社（昨年度19社）ありました。このうち、特に子育て支援の取組が評価できる5社を「子育てモデル企業」に認定しました。引き続き、こうした取組をメディア等を活用し広く周知することにより、子育て環境を改善する企業の増加に努めます。</p> <p>また、ワークライフバランスや多様な働き方などに合わせ、企業子宝率調査や子育てモデル企業の「職場風土」等も紹介する書籍「ホワイトカンパニー（仮称）」の出版準備を進めています。</p> <p>〔 企業子宝率が高い子育てモデル企業 25社 〕</p>	
<p>○女性の再就職を応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て等により離職した女性に対して、託児サービスなど子育てにも配慮した職業訓練を実施して、職場復帰に必要な実務能力の向上を図ります。 <p>〔 公共職業訓練を受けた女性の再就職 180人 (平成24年度 181人) 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子育て等により離職した女性259名が、介護や医療調剤事務、IT関係等の職場復帰に必要な実務能力を習得する委託訓練を受講し、186名が就職しました。</p> <p>〔 公共職業訓練を受けた女性の再就職数 186人 〕</p>	